

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月4日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社
 コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 湯本 崇雄
 (氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	813	△2.8	115	109.3	258	106.2	88	43.9
21年3月期第3四半期	837	—	55	—	125	—	61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	22.37	—
21年3月期第3四半期	15.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	50,053	2,849	5.7	716.86
21年3月期	56,340	2,685	4.8	675.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,849百万円 21年3月期 2,685百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030	△7.9	120	78.8	320	76.3	110	21.1	27.67

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	4,000,000株	21年3月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	24,399株	21年3月期	23,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	3,975,637株	21年3月期第3四半期	3,978,905株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年4月1日から同年12月31日までの9か月間）におけるわが国経済は、輸出の増加を中心として持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費が低迷するなど、依然として不安定な状況が続いております。

株式市況についてみますと、期初8,351.91円でスタートした日経平均株価は、経済の先行きに対する不安と期待が一進一退を繰り返す不安定な値動きが続いておりましたが、底値は徐々に上昇し、結局、当第3四半期末は輸出関連を中心とした企業業績の回復期待を受け10,546.44円と、前事業年度末(8,109.53円)に対し約30%の上昇で取引を終えました。この間、3市場信用取引買残高は、前事業年度末は8,987億円でありましたが、株価の上昇等を受け、当第3四半期末は1兆4,299億円と前事業年度末比約59%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は62億円と貸借取引貸付金をはじめとする貸付金全般の減少により、前年同四半期(118億円)比55億円の減少となりました。次に、有価証券投資についてみますと、期中平均残高は456億円と前年同四半期(408億円)比47億円の増加となりました。

以上のような資金運用状況の下、当第3四半期の営業収益は、8億13百万円と、前年同四半期(8億37百万円)比23百万円の減収となりました。また、営業費用は2億89百万円と、前年同四半期(4億7百万円)比1億18百万円の減少となりました一方で、一般管理費は4億8百万円と、前年同四半期(3億74百万円)比34百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の営業利益は1億15百万円と前年同四半期(55百万円)比60百万円の増益、経常利益は2億58百万円と、前年同四半期(1億25百万円)比1億33百万円の増益となり、税金関連費用を控除した四半期純利益は88百万円と、前年同四半期(61百万円)比27百万円の増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、一般貸付金及び有価証券投資の減少等により、500億53百万円と、前事業年度末に比べ62億86百万円減少しました。負債は472億3百万円と、運用残高の減少に対応する形で、貸付有価証券代り金を中心に64億51百万円減少しました。また純資産は、有価証券の評価額が改善し28億49百万円と、前事業年度末に比べ1億64百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、借入金及び貸付有価証券代り金の減少、投資有価証券の取得、差入保証金の差入による支出に対し、営業貸付金の減少、コールマネーの増加、有価証券の償還、投資有価証券の売却、差入保証金の回収による収入があったことなどから、前事業年度末に比べ2億96百万円増加し、4億41百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、56億77百万円の支出超過(前年同四半期は122億58百万円の収入超過)となりました。これは主として、営業貸付金の減少及びコールマネーの増加による収入26億23百万円に対し、借入金及び貸付有価証券代り金の減少による支出が83億69百万円あったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、59億97百万円の収入超過(前年同四半期は130億81百万円の支出超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出216億85百万円に対し、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入が276億94百万円あったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23百万円の支出超過(前年同四半期は24百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が23百万円あったことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、国内消費の低迷によるデフレの深刻化や、欧米経済の先行き懸念による為替リスク等、企業業績の下押し要因を内包した状況が続くものと思われ、株式市況につきましても、方向感の定まらない不安定な展開が予想されます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。

平成22年3月期通期業績予想につきましては、前回(平成22年2月2日)公表の業績予想から変更しておりません。詳細につきましては、平成22年2月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,716	145,309
有価証券	203,420	240,288
貸借取引貸付金	270,232	228,771
一般貸付金	5,858,437	6,518,789
貸借取引貸付有価証券	5,980	8,039
その他	261,826	263,038
貸倒引当金	△3,814	△4,102
流動資産合計	7,037,798	7,400,132
固定資産		
有形固定資産	59,926	59,252
無形固定資産	261,091	303,721
投資その他の資産		
投資有価証券	42,141,685	47,580,127
繰延税金資産	85,632	154,152
その他	500,601	880,305
貸倒引当金	△32,906	△37,260
投資その他の資産合計	42,695,012	48,577,325
固定資産合計	43,016,030	48,940,299
資産合計	50,053,829	56,340,432

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	16,000,000	14,000,000
短期借入金	30,500,000	32,800,000
未払法人税等	1,066	65,819
貸付有価証券代り金	5,980	6,075,720
担保金	439,000	440,000
預り金	8,883	4,026
預り有価証券	5,292	8,039
賞与引当金	2,024	10,513
役員賞与引当金	4,500	6,000
その他	40,814	31,738
流動負債合計	47,007,561	53,441,857
固定負債		
退職給付引当金	127,980	129,782
役員退職慰労引当金	68,328	83,339
固定負債合計	196,308	213,121
負債合計	47,203,869	53,654,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,066	18,138
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	880,842	815,674
利益剰余金合計	2,669,909	2,604,813
自己株式	△5,685	△5,588
株主資本合計	2,864,223	2,799,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,263	△113,771
評価・換算差額等合計	△14,263	△113,771
純資産合計	2,849,960	2,685,453
負債純資産合計	50,053,829	56,340,432

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	236,677	125,096
借入有価証券代り金利息	—	8
受取手数料	28,213	4,838
有価証券貸付料	2,549	2,971
有価証券利息配当金	569,610	680,704
営業収益合計	837,050	813,619
営業費用		
支払利息	335,549	219,488
支払手数料	70,611	67,316
有価証券借入料	1,515	2,480
営業費用合計	407,676	289,286
営業総利益	429,374	524,332
一般管理費	374,024	408,492
営業利益	55,350	115,840
営業外収益		
投資有価証券売却益	275,411	839,877
デリバティブ取引運用益	924,294	—
その他	13,052	2,634
営業外収益合計	1,212,758	842,511
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,072,009	239,421
デリバティブ取引運用損	—	458,015
その他	70,764	2,440
営業外費用合計	1,142,774	699,876
経常利益	125,333	258,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,642
特別利益合計	—	4,642
特別損失		
固定資産除却損	—	425
投資有価証券売却損	—	127,750
投資有価証券評価損	125	—
貸倒引当金繰入額	300	—
特別損失合計	425	128,175
税引前四半期純利益	124,907	134,941
法人税、住民税及び事業税	66,079	35,350
法人税等調整額	△2,989	10,637
法人税等合計	63,089	45,988
四半期純利益	61,818	88,952

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	124,907	134,941
減価償却費	5,596	52,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,939	△8,489
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,695	△4,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,560	△1,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,194	△15,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	796,598	△472,706
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	—
固定資産除却損	—	425
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	△924,294	458,015
受取利息及び受取配当金	△806,532	△805,935
支払利息	335,549	219,488
その他の損益 (△は益)	58,176	△966
営業貸付金の増減額 (△は増加)	4,119,620	623,244
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	—	△8,000
コールマネーの増減額 (△は減少)	8,000,000	2,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	150,000	△2,300,000
担保金の増減額 (△は減少)	10,000	△1,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	877	△6,069,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225	△61
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,701	11,591
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,261	10,668
小計	11,926,375	△6,178,773
利息及び配当金の受取額	711,350	825,146
利息の支払額	△330,051	△207,540
法人税等の支払額	△49,319	△116,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,258,355	△5,677,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,293,570	—
有価証券の償還による収入	18,600,000	240,000
有価証券の売却による収入	199,286	—
有形固定資産の取得による支出	△812	△5,004
無形固定資産の取得による支出	—	△5,880
投資有価証券の取得による支出	△50,222,111	△21,415,693
投資有価証券の売却による収入	34,894,117	27,266,654
デリバティブ決済による支出	△29,295	—
デリバティブ決済による収入	285,776	—
差入保証金の差入による支出	△1,014,586	△270,000
差入保証金の回収による収入	500,000	187,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,081,195	5,997,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△765	△97
配当金の支払額	△23,785	△23,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,550	△23,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△847,390	296,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,797	145,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	498,407	441,716

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(有価証券関係)

時価のある有価証券の評価差額

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日現在)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	244,803	504,613	259,810
債券			
国債・地方債	29,953,439	30,486,360	532,920
社債	1,597,146	1,582,763	△14,383
その他	8,362,892	7,607,104	△755,787
その他	2,231,800	2,151,268	△80,532
計	42,390,081	42,332,109	△57,972

(注) 当第3四半期会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)において、運用方針の変更に伴い満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、特別損失に投資有価証券売却損127,750千円を計上いたしました。また、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残り全ての満期保有目的の債券1,901,884千円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、投資有価証券が200,694千円、その他有価証券評価差額金が120,216千円それぞれ減少し、繰延税金資産が80,478千円増加しております。

なお、第3四半期会計期間中に売却した満期保有目的の債券は、以下のとおりです。

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損(千円)
その他	500,000	372,250	127,750

(売却の理由) 当第3四半期会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)において、ポートフォリオ全体の運用方針を見直したことによります。